

中国地方 外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査

外国人の「採用を拡大」、14.7%

～教育・コミュニケーション面が課題に～

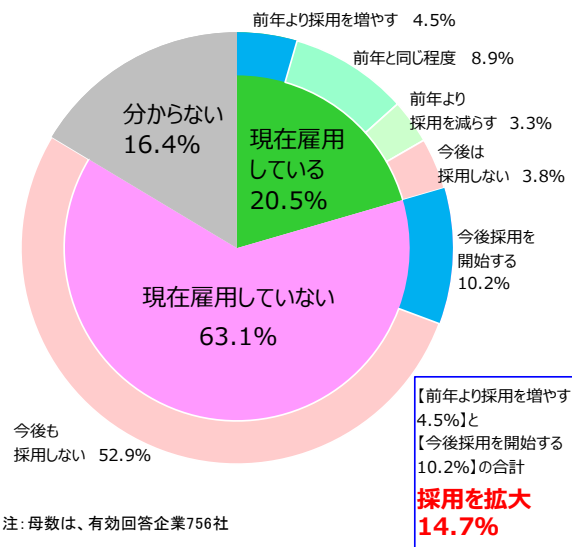
はじめに

少子高齢化により生産年齢人口が減少するなか、人手不足の長期化が見込まれている。2023年10月時点で、国内の外国人労働者の数は初めて200万人を超えた。また、雇用事業所の数は31万カ所を上回り、過去最高を更新するなど増加傾向が続いており、外国人労働者の存在感は以前にも増して高まっている。

3月15日の閣議決定では、技能実習制度が見直され、「育成就労制度」が新設される方針が明らかとなった。人材確保と育成を目的に、特定技能制度への円滑な移行による共生社会の実現を目指すとしているが、外国人の雇用や採用には課題も多い。

帝国データバンクでは、外国人労働者の雇用・採用動向について調査を実施し、広島支店で中国地方について取りまとめた。調査期間は2024年2月15日～2月29日、調査対象は中国地方に本社を置く企業2140社で、有効回答企業数は756社（回答率35.3%）。

■外国人労働者の雇用・採用動向



調査結果（要旨）

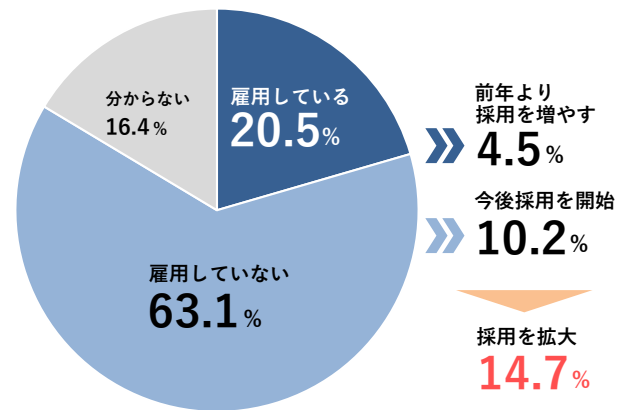
- 外国人労働者を「現在雇用している」企業、構成比20.5%。今後、「採用を拡大する」は14.7%を占め、業種別では「サービス」「運輸・倉庫」で採用意欲が高く
- 雇用・採用面での課題、「スキルや語学などの教育」「コミュニケーション」が各56.9%を占める。人材の定着や自社への適応なども課題に

1. 外国人を「雇用している」企業は20.5%、「今後、採用を拡大」は14.7%

外国人労働者の雇用・採用について尋ねたところ、「現在雇用している」とした企業は、756社中155社、構成比20.5%を占めた。一方、「現在雇用していない」は63.1%（477社）で、「分からない」は16.4%（124社）となった。

今後の採用について尋ねたところ、外国人を「現在雇用している」企業のうち、「前年より採用を増やす」企業は4.5%（34社）となった。また、外国人を「現在雇用していない」企業のうち、「今後採用を開始する」企業は10.2%（77社）となり、あわせて14.7%（111社）が外国人労働者の採用を拡大する意向であることが

■外国人労働者の雇用・採用動向



分かった。業種別（母数10社以上）にみると、『サービス』が構成比22.2%（26社）で最も高く、『運輸・倉庫』が16.1%（5社）、『小売』が14.9%（10社）が続いた。

全国と比較すると、外国人を「現在雇用している」では、『全国』（構成比23.7%・2682社）より3.2ポイント低かった。

規模別にみると、外国人を「現在雇用している」では、『大企業』（構成比41.2%・40社）、『中小企業』（17.4%・115社）、『小規模企業』（7.6%・18社）の順に高かった。

業種別（母数10社以上）にみると、外国人を「現在雇用している」では、『製造』（構成比31.4%・68社）が最も高く、『サービス』（27.3%・32社）、『運輸・倉庫』（25.9%・8社）が続いた。

県別にみると、『岡山』（構成比26.7%・47社）が最も高く、『広島』（24.0%・66社）が続いた。

■外国人労働者の雇用・採用動向

	現在雇用している	今後採用する				現在は採用しない	現在雇用していない	今後採用を開始する	今後採用しない	分からない	合計	今後は採用を拡大する
		前年より採用を増やす	前年と同じ程度	前年より採用を減らす								
全国	23.7 (2,682)	4.5 (508)	12.1 (1,368)	2.8 (316)	4.3 (490)	59.2 (6,672)	12.2 (1,378)	47.0 (5,294)	17.0 (1,913)	100.0 (11,267)	16.7 (1,886)	
中国	20.5 (155)	4.5 (34)	8.9 (67)	3.3 (25)	3.8 (29)	63.1 (477)	10.2 (77)	52.9 (400)	16.4 (124)	100.0 (756)	14.7 (111)	
大企業	41.2 (40)	8.2 (8)	22.7 (22)	6.2 (6)	4.1 (4)	44.3 (43)	9.3 (9)	35.1 (34)	14.4 (14)	100.0 (97)	17.5 (17)	
中小企業	17.4 (115)	3.9 (26)	6.8 (45)	2.9 (19)	3.8 (25)	65.9 (434)	10.3 (68)	55.5 (366)	16.7 (110)	100.0 (659)	14.2 (94)	
うち小規模	7.6 (18)	1.7 (4)	2.1 (5)	0.4 (1)	3.4 (8)	76.9 (180)	7.3 (17)	69.7 (163)	15.4 (36)	100.0 (234)	9.0 (21)	
農・林・水産	42.9 (3)	14.3 (1)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	57.1 (4)	14.3 (1)	42.9 (3)	0.0 (0)	100.0 (7)	28.6 (2)	
金融	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	50.0 (3)	0.0 (0)	50.0 (3)	33.3 (2)	100.0 (6)	0.0 (0)	
建設	16.1 (18)	1.8 (2)	8.0 (9)	0.9 (1)	5.4 (6)	70.5 (79)	10.7 (12)	58.8 (67)	13.4 (15)	100.0 (112)	12.5 (14)	
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	73.7 (14)	0.0 (0)	73.7 (14)	26.3 (5)	100.0 (19)	0.0 (0)	
製造	31.4 (68)	6.5 (14)	15.2 (33)	6.0 (13)	3.7 (8)	50.2 (109)	7.8 (17)	42.4 (92)	18.4 (40)	100.0 (217)	14.3 (31)	
卸売	10.1 (18)	2.8 (5)	3.9 (7)	1.7 (3)	1.7 (3)	72.1 (129)	10.1 (18)	62.0 (111)	17.9 (32)	100.0 (179)	12.9 (23)	
小売	10.5 (7)	3.0 (2)	4.5 (3)	3.0 (2)	0.0 (0)	73.1 (49)	11.9 (8)	61.2 (41)	16.4 (11)	100.0 (67)	14.9 (10)	
運輸・倉庫	25.9 (8)	0.0 (0)	12.9 (4)	6.5 (2)	6.5 (2)	58.1 (18)	16.1 (5)	41.9 (13)	16.1 (5)	100.0 (31)	16.1 (5)	
サービス	27.3 (32)	8.5 (10)	8.5 (10)	2.6 (3)	7.7 (9)	60.7 (71)	13.7 (16)	47.0 (55)	12.0 (14)	100.0 (117)	22.2 (26)	
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	
島取	11.6 (7)	3.3 (2)	3.3 (2)	1.7 (1)	3.3 (2)	66.7 (40)	15.0 (9)	51.7 (31)	21.7 (13)	100.0 (60)	18.3 (11)	
島根	12.0 (12)	4.0 (4)	3.0 (3)	1.0 (1)	4.0 (4)	67.7 (67)	9.1 (9)	58.6 (58)	20.2 (20)	100.0 (99)	13.1 (13)	
岡山	26.7 (47)	6.8 (12)	10.8 (19)	5.1 (9)	4.0 (7)	56.3 (99)	6.8 (12)	49.4 (87)	17.0 (30)	100.0 (176)	13.6 (24)	
広島	24.0 (66)	4.4 (12)	12.0 (33)	2.9 (8)	4.7 (13)	63.3 (174)	11.6 (32)	51.6 (142)	12.7 (35)	100.0 (275)	16.0 (44)	
山口	15.7 (23)	2.7 (4)	6.8 (10)	4.1 (6)	2.1 (3)	66.4 (97)	10.3 (15)	56.2 (82)	17.8 (26)	100.0 (146)	13.0 (19)	

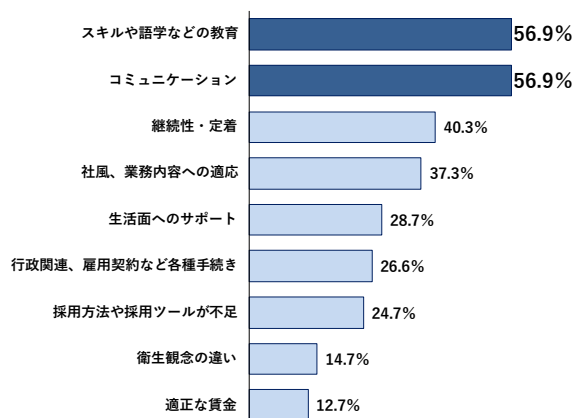
注1: 網掛けは、中国地方の全体以上を表す
注2: 全国母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万1,267社。中国ブロックは756社

2. 外国人雇用の課題、「教育」や「コミュニケーション」が高く

外国人労働者を雇用・採用する際の課題について尋ねたところ、「スキルや語学などの教育」と「コミュニケーション」がそれぞれ756社中430社、構成比各56.9%で最も高かった（複数回答、以下同）。

次いで、「継続性・定着」が40.3%（305社）、「社風、業務内容への適応」が37.3%（282社）、「生活面へのサポート」が28.7%（217社）、「行政関連、雇用契約など各種手続き」が26.6%（201社）、「採用方法や採用ツールが不足」が24.7%（187社）で続いた。

■外国人労働者の雇用・採用における課題



まとめ

本調査では、外国人労働者を「現在雇用している」企業は構成比20.5%を占めた。今後の採用についてみると、「外国人を現在雇用しており、前年より採用を増やす」および「外国人を現在雇用していないが、今後採用を開始する」をあわせた14.7%の企業が外国人の採用を拡大する計画であることが分かった。業種別では、『サービス』（22.2%）、『運輸・倉庫』（16.1%）が上位を占めた。また、外国人労働者を雇用・採用する際の課題としては、「スキルや語学などの教育」と「コミュニケーション」が半数を超えて最も高かった。

政府が新たに打ち出した「育成就労制度」では、技能実習制度において原則として禁止されていた他企業への転籍が認められることとなる。その要件の一つである日本語の能力は、特定技能の認定に必要なレベルよりも易しいとされているものの、教育・コミュニケーションに関しては今後も大きな課題となるだろう。とりわけ、人手不足の状況が顕著なサービス業などの業種では、外国人労働者のニーズはさらに強まることが予想される。外国人労働者を雇用・採用する企業における支援のみならず、業界団体や行政による就労サポートなど幅広い連携が必要となるだろう。

【問い合わせ先】 ㈱帝国データバンク広島支店 情報部 担当：土川・松岡

TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。